



2024年5月15日

各 位

会 社 名 ブルーイノベーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 最高執行役員 熊田 貴之
(コード：5597 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 執行役員 経営戦略室長 井手 雄一郎
(TEL. 03 - 6801 - 8740)

(訂正)「2024年12月期第1四半期 決算説明資料」の一部訂正について

2024年5月14日公表の「2024年12月期第1四半期 決算説明資料」について記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げるとともに下記のとおりお知らせいたします。

なお、開示済の決算短信等の数値に修正はありません。

1. 訂正の理由

「2024年12月期第1四半期 決算説明資料」の内容に一部誤りがあることが判明しましたので、以下のとおり訂正いたします

2. 訂正内容

7ページ掲載のグラフにおいて「点検」と「教育」の凡例表示が逆になっていたため訂正いたします。

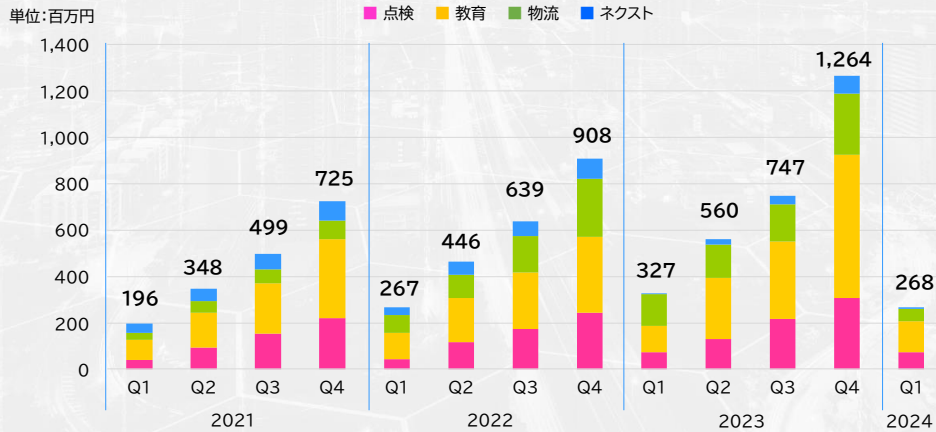
(訂正前)

売上高・構成比の推移

点検ソリューションが全社売上比率 50% と売上を牽引

点検ソリューション | 2024年度第1四半期は過去3年と比べて、BEPインスペクションの売上が拡大
 物流ソリューション | 国土交通省・国際標準化案件の完了の影響により、2024年度第1四半期は前年同期と比べ減少

四半期ごとのソリューション別売上累計



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません

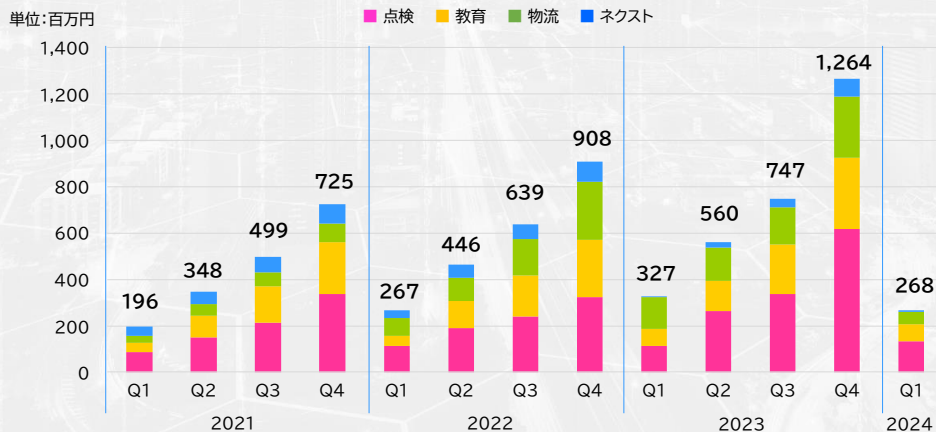
(訂正後)

売上高・構成比の推移

点検ソリューションが全社売上比率 50% と売上を牽引

点検ソリューション | 2024年度第1四半期は過去3年と比べて、BEPインスペクションの売上が拡大
 物流ソリューション | 国土交通省・国際標準化案件の完了の影響により、2024年度第1四半期は前年同期と比べ減少

四半期ごとのソリューション別売上累計



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません

ブルーイノベーション株式会社
2024年12月期 第1四半期 決算説明資料

2024年5月14日



Blue innovation

自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform

目次

1. 決算概要

2. KPI

3. トピックス

目次

1. 決算概要

2. KPI

3. トピックス

2024年12月期 | 第1四半期業績

売上高
2.7 億円

売上総利益率
41.6%

四半期純損失
1.2 億円

売上高の
主な内訳

点検ソリューション
1.3 億円

過去3年の同期比で、屋内点検用ドローン(BEPインスペクション)および自動巡回点検用ロボット(BEPサーベイランス)の販売が拡大

物流ソリューション
0.5 億円

国土交通省・国際標準化案件の完了の影響により、前年同期と比べ減少しているものの、受注済みの「政府研究開発プロジェクト(SBIR※1)のドローンポートシステム開発」により通年では予定通りの進捗

ソフトウェア売上
売上構成比
0.7 億円(24.6%)

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」や飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)、津波警報ドローンシステム(BEPポート)、送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の利用に伴うソフトウェアライセンス料収入が貢献

ストック型売上
売上構成比
1.0 億円(36.3%)

パイロット管理システムの会員数(BEPベーシック)が増加、屋内点検用ドローンのリース契約(BEPインスペクション)が拡大

※1 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

※2 当社は、2023年12月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、前年同期の数値および対前年同期の増減率については記載しておりません。

売上高

2.7 億円

売上総利益率

41.6%

年間取引企業数

75 社

ストック型売上比率

36.3%

ソフトウェア売上比率

24.6%

BEPユーザー数(法人 | 個人)

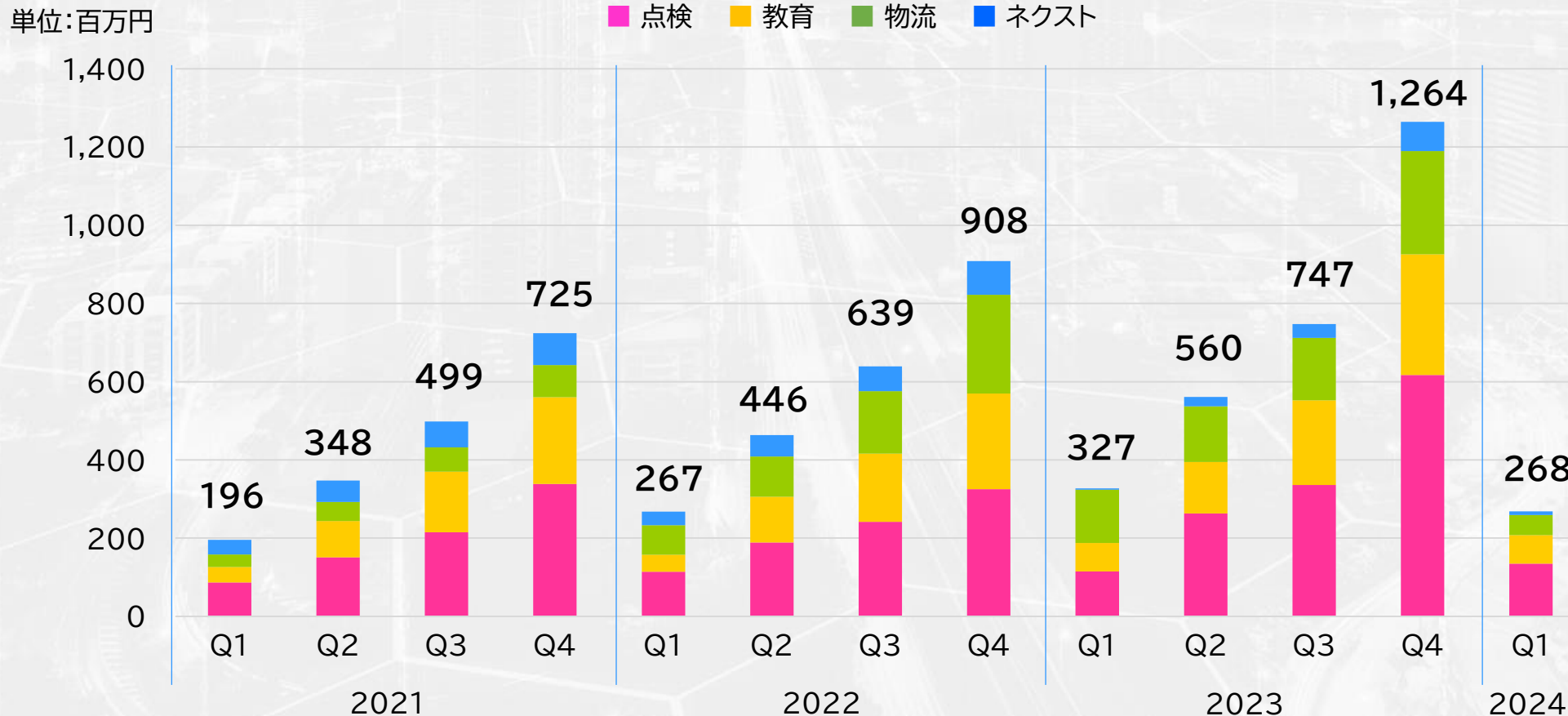
157 社 10 万人

点検ソリューションが全社売上比率 50% と売上を牽引

点検ソリューション | 2024年度第1四半期は過去3年と比べて、BEPインスペクションの売上が拡大

物流ソリューション | 国土交通省・国際標準化案件の完了の影響により、2024年度第1四半期は前年同期と比べ減少

四半期ごとのソリューション別売上累計



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません。

点検ソリューション | 屋内点検用ドローン(BEPインスペクション)および自動巡回点検用ロボット(BEPサーベイランス)の販売が3年間で拡大、売上増加

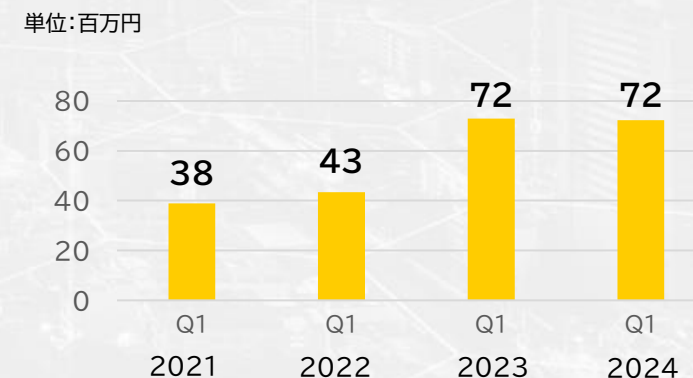
教育ソリューション | パイロット管理システムおよびSORAPASS(BEPベーシック)等の会員数が3年間で拡大、売上増加

物流ソリューション | 2024年度第1四半期は、前年実績のあった国土交通省・国際標準化案件(計1.1億円)の完了の影響により、前年同期比で大きく減少。ただし、受注済みの「政府研究開発プロジェクトのドローンポートシステム開発」により、今年度の第2~第4四半期で約1億円を計上予定であり、通年では予定通りの進捗

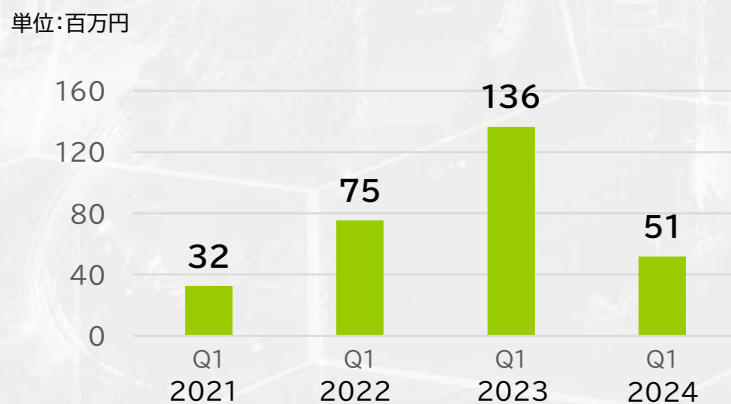
点検



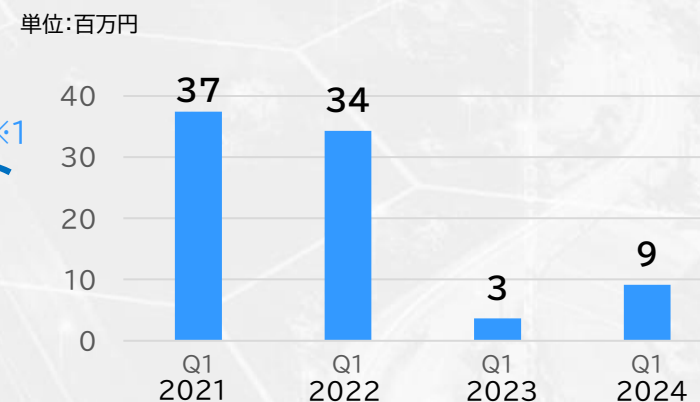
教育



物流



ネクスト^{※1}



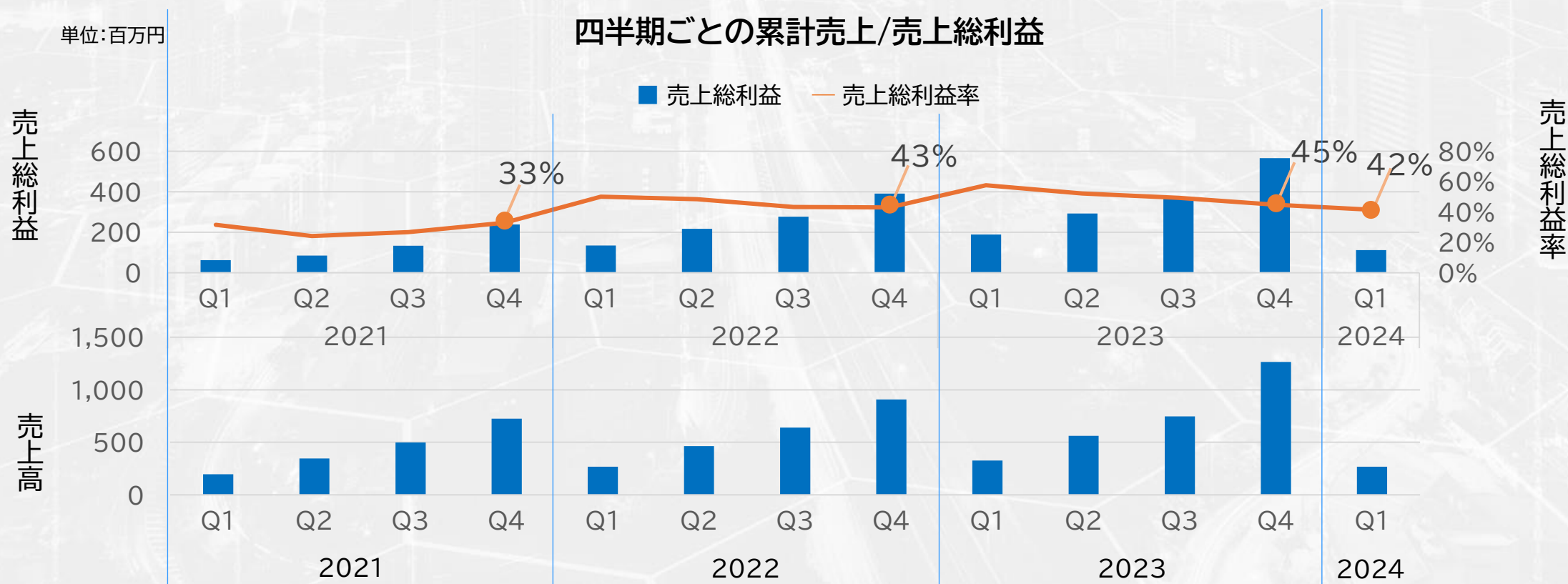
※1 過去の新規ソリューションに係る実証実験等が本格運用のフェーズに入り、「ネクストソリューション」から「点検ソリューション」等に移行したため減少。

※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません。

四半期単位では変動はあるものの、通年では売上総利益率は継続的に上昇傾向

2024年度第1四半期の売上総利益(率)が、前年同期から減少/低下している主な要因

- ① 物流ソリューション | 前年同期に実績のあった国土交通省・国際標準化案件(計1.1億円)が完了したこと、および今年度の「政府研究開発プロジェクト(SBIR)のドローンポートシステム開発」の利益率が低いこと
- ② 点検ソリューション | 相対的に利益率の低いハードウェア売上が好調なこと(一方、ハードウェア販売後のソフトウェアの売上は増加見込み)



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません。

売上高2.7億

| 点検ソリューションが牽引

売上総利益1.1億円、
売上総利益率41.6%

| 政府研究開発プロジェクト(SBIR)のドローンポートシステム開発(物流ソリューション)の売上原価率が高く、全社の売上総利益率を下げる

販管費2.3億円

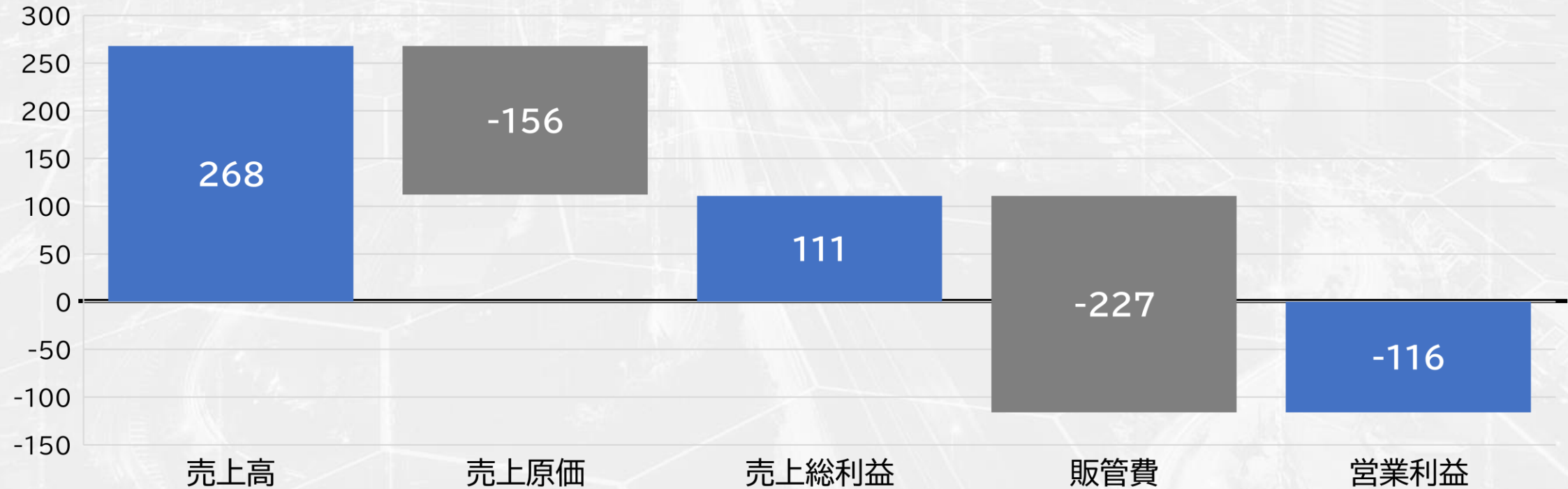
| 人件費と研究開発費が中心

営業損失▲1.2億円

| 販管費が売上総利益を上回り、損失を計上

単位:百万円

【2024年度第1四半期】



流動資産が前期末比▲1.8億円 | 主要因は売掛金と現預金の減少
 流動負債が前期末比▲0.7億円 | 主要因は買掛金の減少

	2024年12月期 第1四半期
(単位:百万円)	実績
売上高	268
売上原価	156
売上総利益	111
(売上総利益率)	41.6%
販管費	227
営業損失	▲116
経常損失	▲114
四半期純損失	▲115

	2023年12月期	2024年12月期 第1四半期	前期末比	
(単位:百万円)	実績	実績		
資産の部	1,785	1,594	▲190	-10.7%
流動資産	1,677	1,497	▲180	-10.7%
(うち現金及び預金)	1,222	1,185	▲37	-3.0%
固定資産	107	97	▲10	-9.6%
負債の部	757	682	▲75	-9.9%
流動負債	281	211	▲71	-25.0%
固定負債	475	470	▲4	-0.9%
純資産の部	1,028	912	▲116	-11.2%

※ 当社は、2023年12月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、前年同期の数値および対前年同期の増減率については記載しておりません。

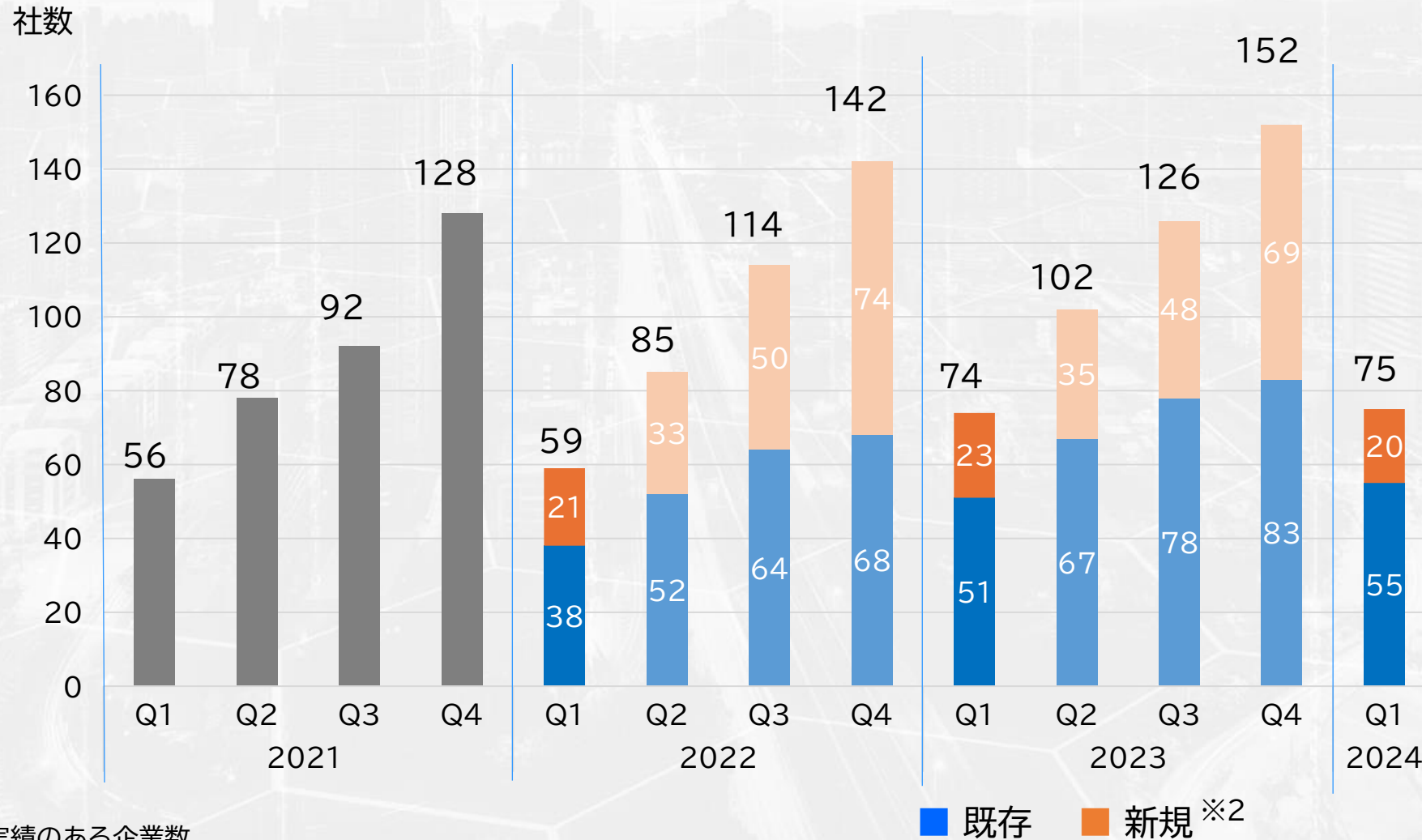
目次

1. 決算概要

2. KPI

3. トピックス

既存顧客のリピートおよび新規顧客の獲得により、年間取引企業数^{※1}が過去3年で年平均成長率10%程度増加



※1 当該年度に取引実績のある企業数。

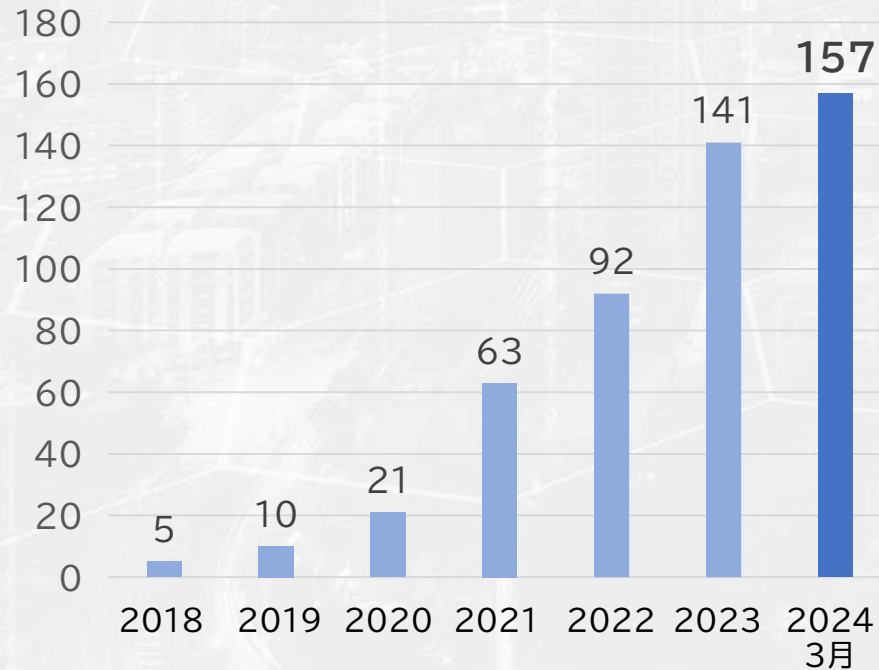
※2 2022年度第1四半期以降の「既存」「新規」顧客の定義：取引時点で2021年度以降、初めての取引となる場合は「新規」、既に取り引がある場合は「既存」と分類。

法人 | 点検ソリューションにおける取引件数の拡大により増加

個人 | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」等が増加に寄与
(BLUE SKY登録者数4,952人、2024年3月末)

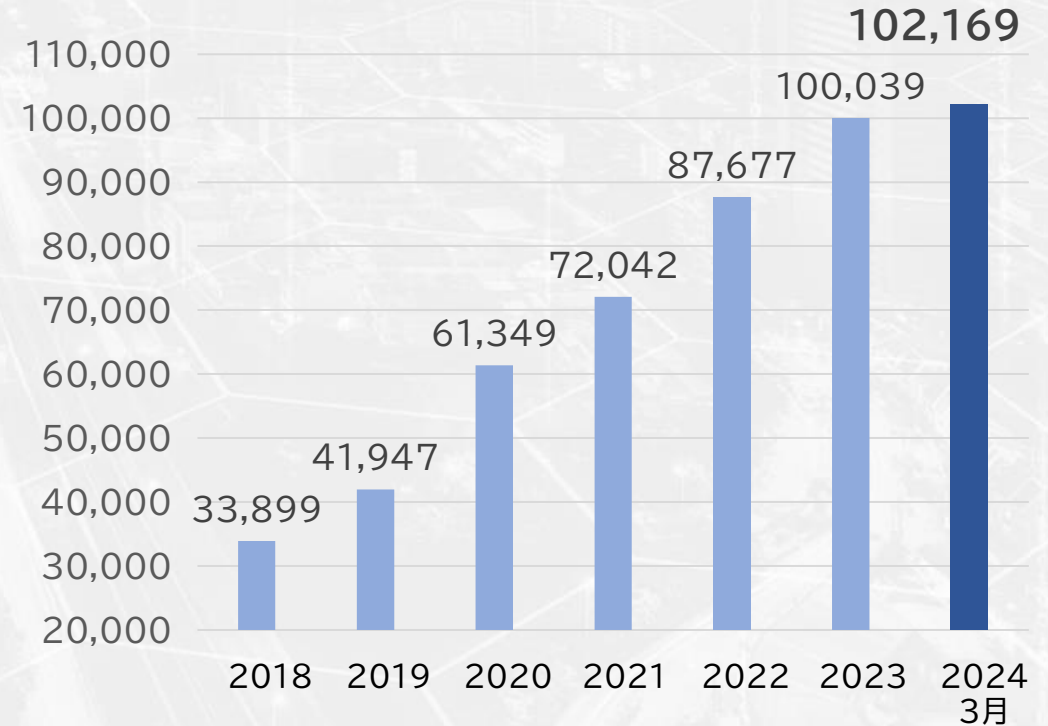
BEPユーザー数 | 法人※1

単位:契約数



単位:人数

BEPユーザー数 | 個人※2



※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計。

※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)。

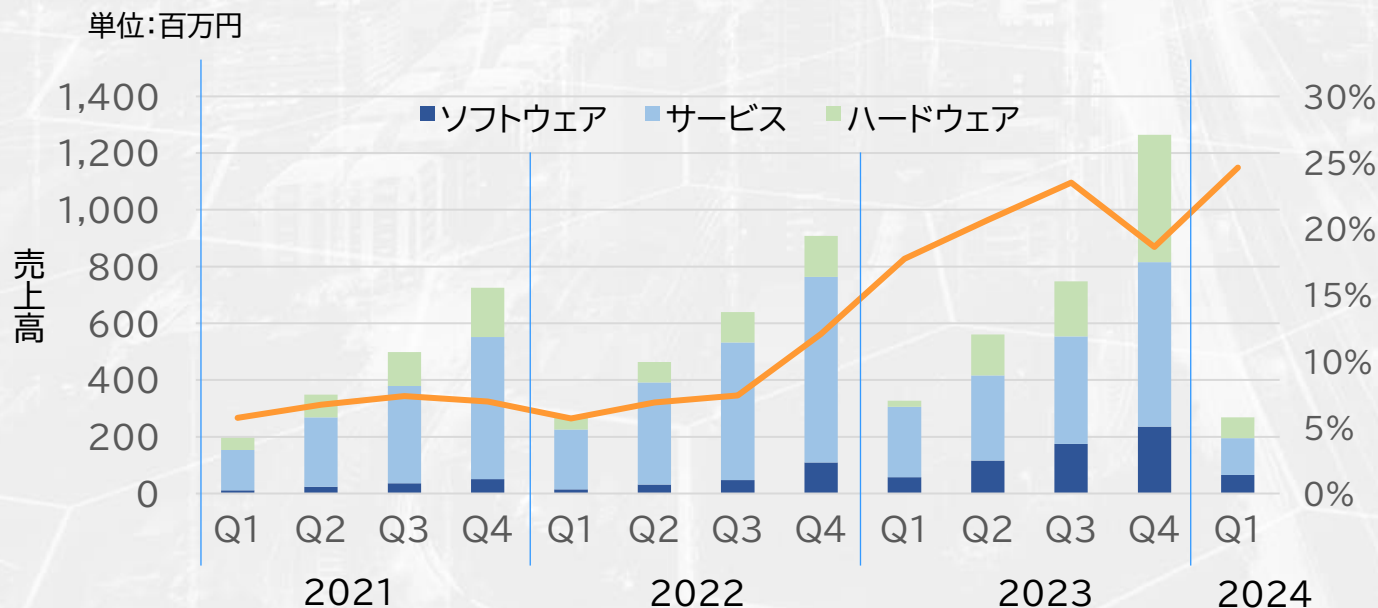
売上総利益率※1が高く、継続的な収益が見込まれるソフトウェア売上が順調に伸長

2021年度第1四半期 11百万円 → 2024年度第1四半期 66百万円

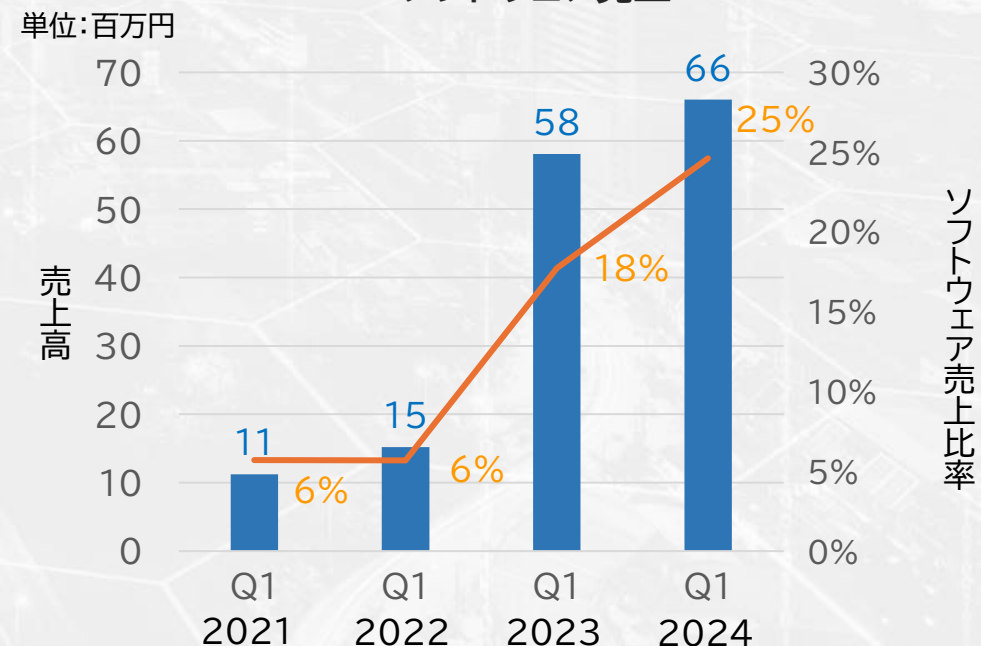
主な要因

SORAPASSやBLUE SKY(BEPベーシック)、津波警報ドローンシステム(BEPポート)、送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の導入拡大

売上構成比推移とソフトウェア売上比率
四半期ごとの売上累計



2021~2024年度の第1四半期におけるソフトウェア売上



※1 2022~2023年の平均売上総利益率は、ソフトウェア63%、サービス47%、ハードウェア23%。

※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません。

継続的な収益であるストック型売上が順調に伸長

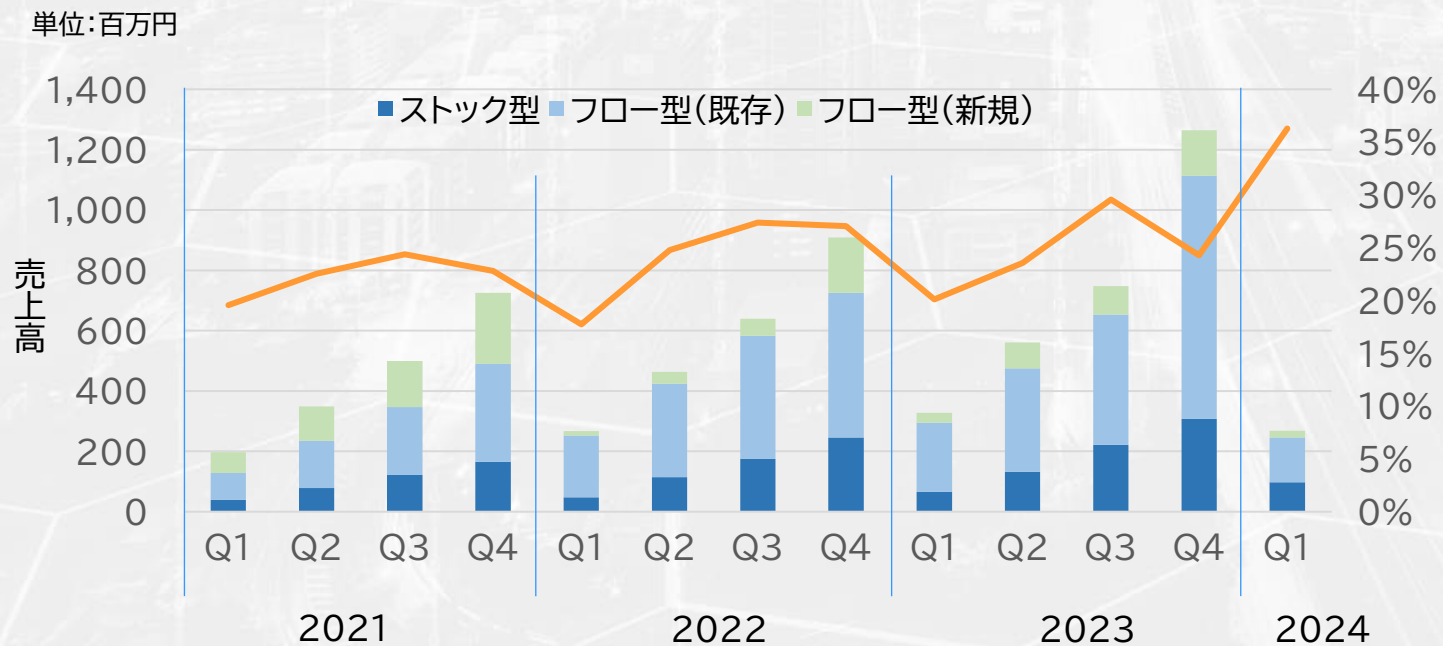
2021年度第1四半期 38百万円 → 2024年度第1四半期 97百万円

主要要因

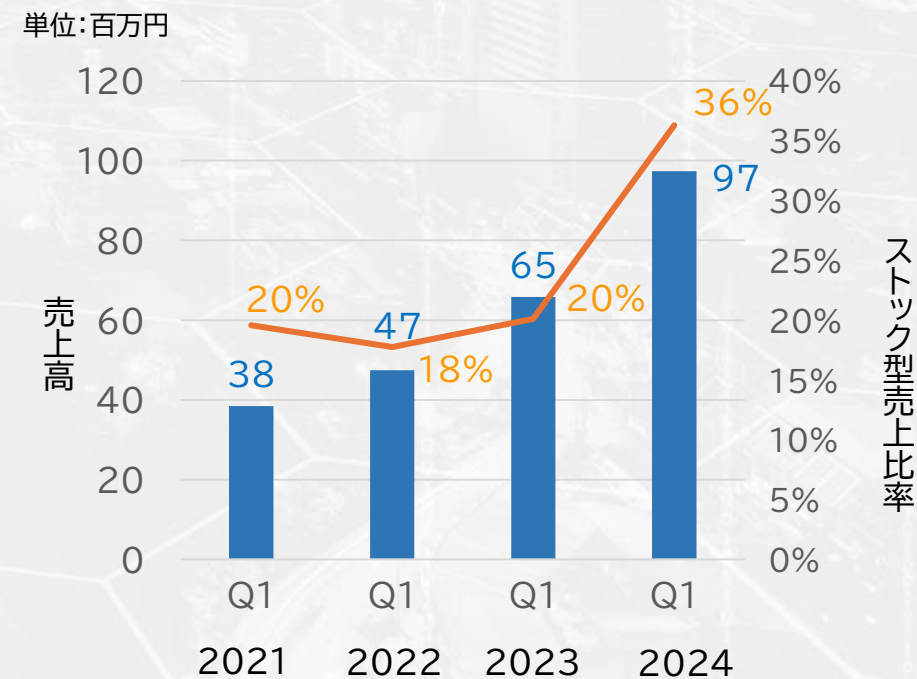
パイロット管理システムの会員数(BEPベーシック)の増加、屋内点検用ドローンのリース契約(BEPインスペクション)の拡大

売上構成比推移とストック型売上比率

四半期ごとの売上累計



2021~2024年度の第1四半期におけるストック型売上



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けておりません。

目次

1. 決算概要

2. KPI

3. トピックス 活動実績、イベント情報

令和6年能登半島地震の災害支援活動

ブルーイノベーションは震災5日後の1月6日に現地入りし、以下の災害支援活動を実施

- ①初動フェーズ 土砂崩れによる孤立地域の情報収集など、被災直後の状況確認や搜索活動
- ②二次災害防止 河川上流の土砂ダム決壊リスクを定期監視(ドローンポートシステムの実災害現場への導入は国内初)
- ③復旧フェーズ 仮設住宅設置予定地の被災状況確認、橋梁の危険性確認、復旧・修繕計画立案に向けたデータ収集



屋内点検用ドローン(ELIOS 3)による橋梁点検



橋梁下の可視画像



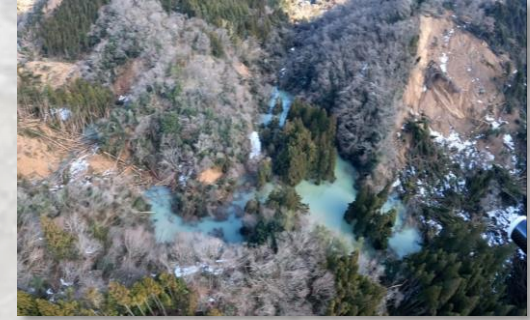
橋梁の3D点群データ



ドローンポートシステム:二次災害の危険性有無の監視



道路寸断の状況確認



河川上流を定期的に監視

主な記事掲載先 | NHK石川、東海テレビ、朝日新聞、日刊工業新聞、電気新聞
ドローンジャーナル、ドローントリビューンなど

令和6年能登半島地震後のセミナーの主催

4月25日、石川県能登半島地震で見た、ドローン点検技術と人材育成の課題と展望について
災害支援活動時に指揮をとったJUIDAをゲストに、**当社と国内ドローンメーカー Liberaware との共同セミナーを開催**

能登半島地震災害支援から見た
**ドローン点検技術と
人材育成**

屋内ドローン点検2社代表が語る
実践的DXとは

04/25 THU. 15:00-16:15 (14:30 受付開始)

場所▶アキハバラ2F アキハシアター (東京都千代田区神田練馬町3)

定員▶60名 参加費▶無料

主催:ブルーイノベーション、御Liberaware ※五十音順
後援:一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA)

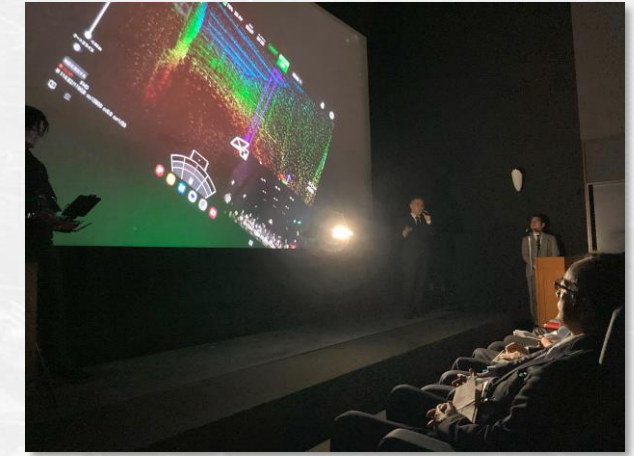
SPEAKER トークセッション登壇者

 ブルーイノベーション 代表取締役社長 熊田貴之	 御Liberaware 代表取締役社長 関弘圭	 一般社団法人 日本UAS産業振興協議会 (JUIDA) 理事 嶋本学	 Drone Tribune 編集長 村山繁
-----------------------------------	-----------------------------------	---	---------------------------------

PROGRAM プログラム

- 令和6年能登半島地震における活動報告
- トークセッション
- ドローンデモフライト

参加フォーム



左から(株)Liberaware代表取締役CEO 関 弘圭 氏、JUIDA参与 嶋本 学 氏、
当社代表取締役社長 熊田 貴之



セミナー会場でのパネル展示



能登半島災害支援活動報告



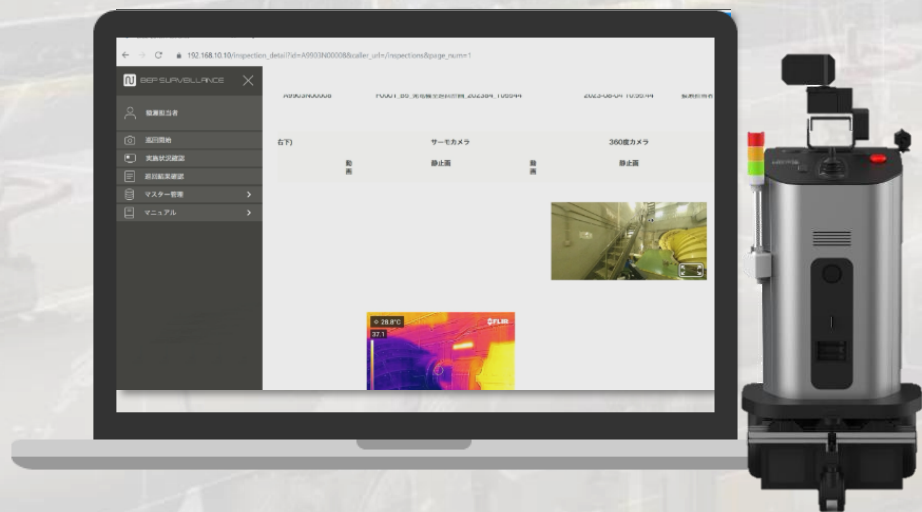
トークセッション

主な記事掲載先:
電気新聞、LOGI-BIZ onlineなど

ロボット自動巡回点検「BEPサーベイランス」正式サービス開始のリリース

2月21日に、自動走行ロボット(UGV)がプラントや工場等の施設内を自動で巡回・データ取得・管理し、保守業務を効率化する「BEPサーベイランス」の正式サービス開始をリリース

従来の人による巡回点検にかかっていた膨大な時間や手間を減らすだけでなく、作業内容の標準化や点検データの蓄積・定量化による予兆保全に貢献する他、遠隔からのリアルタイム監視も可能なため、施設状況を即時に把握したい緊急時にも活用可能



■「BEPサーベイランス」機能と特長

【スケジュール予約】



点検経路・点検開始時間をセットしておくことで予約点検。定期的にセットしておくことで、自動で定期巡回点検します。

【自動巡回・データ取得】



施設内の点検対象の場所と経路をセットすることで何度でも同じ経路を自動巡回。巡回プランは複数設定でき、それぞれスケジュール管理が可能です。

【自動充電】



新規開発された充電ポートが付属。4時間の充電で4時間の巡回点検が可能です。巡回点検後、充電ポートに自動で戻るため、現場に行く手間を減らします。

施設点検総合DXソリューション紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=nz9YrBJLwg>

主な記事掲載先: 日刊工業新聞、日本物流新聞、ドローントリビューン、ドローンジャーナルなど

屋内点検用ドローンで非破壊検査可能な「ELIOS 3 UT検査パイロード」をリリース

4月9日に、屋内点検用ドローン「ELIOS 3」に、RAD(放射線測定)パイロード、測量パイロードに続く、パイロードシリーズの新製品として、遠隔かつ安全な超音波厚さ測定を可能にする「UT検査パイロード」の商品発表会を開催

「ELIOS 3 UT検査パイロード」の活用により、プラント施設や公共インフラ施設(道路橋、トンネル、下水道など)、工場、船舶ドック等、従来必要な足場や特殊機材等を使用せず、遠隔で安全に、かつ効率的・低コストで超音波厚さ測定が可能



ELIOS 3 UT検査パイロード紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=feUHQ8fTc4g>

【メディア向け商品発表会】



ELIOS 3 UT検査パイロード
商品説明会

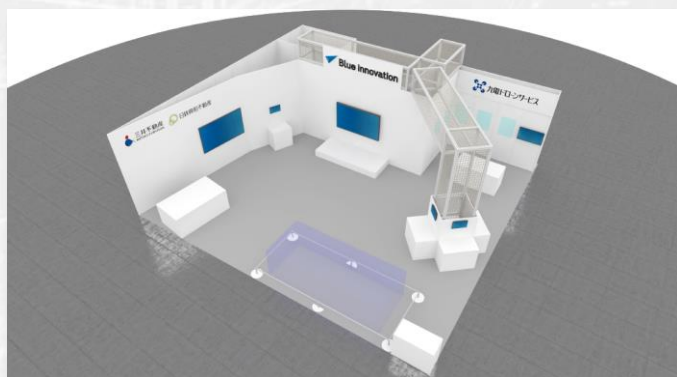


デモフライト

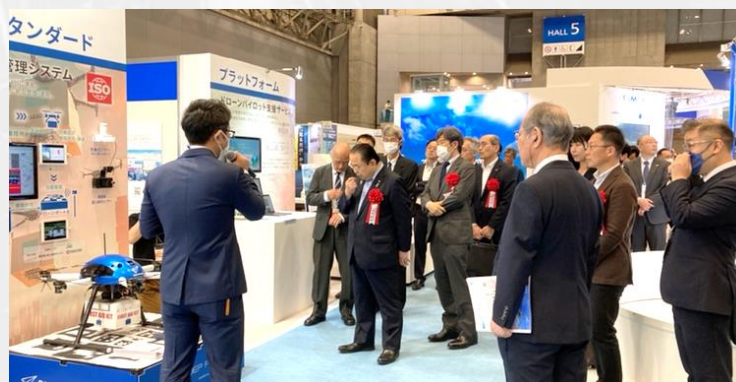
ドローンに特化した国内最大規模の専門展示会に9年連続で出展、株主様向けツアーを開催予定



<https://www.blue-i.co.jp/japan-drone/>



ブルーイノベーションブース イメージ



上場後初の株主様向けツアーを開催予定
6月6日(木)11:00～

国際コンファレンスに登壇



①6月6日(木) 13:40～14:40 パネルセッション
「点検ビジネスに変革をもたらす最新ドローン技術」
取締役 副社長 熊田 雅之



②6月6日(木) 15:00～17:00 パネルセッション
「令和6年能登半島地震における災害時支援報告と今後に向けて」
ソリューション営業三部 部長 柴崎 誠



③6月7日(金) 12:10～12:50
「ドローンソリューションの社会実装によるビジネスチャンス」
代表取締役社長 熊田 貴之



国際コンファレンスの様子
※2023年度

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。



Blue innovation